

「分譲マンションは今後どうなるのか？ —時代の変化が予想する成立と存続の条件—」

都市住宅学会中部支部では、「分譲マンションは今後どうなるのか？—時代の変化が予想する成立と存続の条件」をテーマに松本恭治氏(元高崎健康福祉大学大学院教授、元国立公衆衛生院住宅衛生室長)を講師としてお招きし、お話をさせていただくこととしました。

講師は、関東圏のマンション研究に、この50年間を打ち込んでこられました。客観的な統計資料に基づく分析とともに、地方都市における問題マンション事例について、数多くご紹介いただきます。その迫力あるお話は、中部圏における今後のマンション対策を考えていくために多くの示唆をいただけるものと思われま

す。都市住宅学会員以外の方の参加も歓迎しています。ぜひご参加ください。

記

- 1 日時 2010年10月9日(土) 13時～15時
- 2 会場 MSAT(名城大学名駅サテライト)多目的室(名古屋駅前SIAビル13F)
- 3 内容 住み続けられる分譲マンションのあり方を巡る論議は法曹界では消費者保護や区分所有を巡る紛争処理について、建築分野では建物の維持管理や改善について語る場合が多い。ところが都市環境、社会環境の変化はこれらの論議をよそに強力な影響を与え始めている。地方都市におけるマンションの空き家化、単身化の勢いは留まるどころを知らない状況である。空洞化する中心市街地、不安定環境の郊外で多くのマンションが、存続可能か否かが疑われる。老朽化して空き家化するのではなく、空き家化が進行して後から老朽化する場合が多い。一方東京大都市圏の中心部は持ち家共同住宅居住者の単身化が勢いを増し、特に東京の中心5区では持ち主居住者の半数が単身である。郊外遠隔地の分譲マンションストックは価格低下が激しく、住民の単身化、高齢化、管理組合機能の低下など将来への不安材料が蓄積している。非木造共同住宅の空き家化は東京圏の60-70km帯では30%を越える。空き家化を促進した年齢層が、持ち家購入の主力年齢層に達するのは意外と早い。今後5-10年以内である。本講演では可能な限り詳細に実態を伝えることに力点を置く。具体的対策を考える契機になれば幸いである。

*終了後、近辺にて懇親会(会費制・実費)を行います。こちらにもご参加ください。



高崎市中心街、リーマンショックで倒産したマンション2例。奥の高層マンションはアウトレット販売に。手前マンションは工事途中で倒産。足場は外されている。



1991年竣工、5階建て20戸、調整区域、開発業者は倒産、管理組合は崩壊、水道・下水が使えず、エレベーターも停止、最近5年間で10戸が競売、落札は1戸

- 4 主催：(社)都市住宅学会中部支部 後援(予定)：一般社団法人日本マンション学会
 5 参加費：無料 懇親会：会費制・実費
 6 会場案内図 <http://www.meijo-u.ac.jp/campus/shisetsu/sate.html>



- 7 参加申込み 下記にて、2010年10月7日(木)までにお申込み下さい。
 この用紙をそのまま FAX して下さい

【参加申込書】 FAX：0568-51-1496
 (中部大学建築学科・松山苑)

10月9日(土)の都市住宅学会中部支部の研究交流会への参加を申し込みます。

氏名	
所属	
連絡先TEL	(自宅/勤務先)
懇親会へのご参加 (どちらかに○印)	参加する・参加しない

※研究交流会参加にお申し込みを通じていただいた個人情報につきましては、研究交流会申込者の情報管理の範囲内においてのみ利用し、適正に管理します。

*上記内容を E-mail に記載し、下記に送信いただいても結構です。
 件名を「10/9 研究交流会申込」としてください。 E-mail matsuyamaakira@isc.chubu.ac.jp